

中小企業210社に聞いた 「夏季賞与」実態調査2024

夏季賞与「支給予定」企業は、2022年比10ポイント増の87%。
支給額「増額予定」の企業は43%。増額の理由トップは「ベースアップの影響」。

—人事向け情報サイト『人事のミカタ』アンケート—

エン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木孝二）が運営する人事向け情報サイト『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com>）上でサイトを利用している、従業員数300名以下の企業の人事担当者を対象に「夏季賞与」についてアンケート調査を行ない、210社から回答を得ました。以下、概要をご報告します。

結果 概要

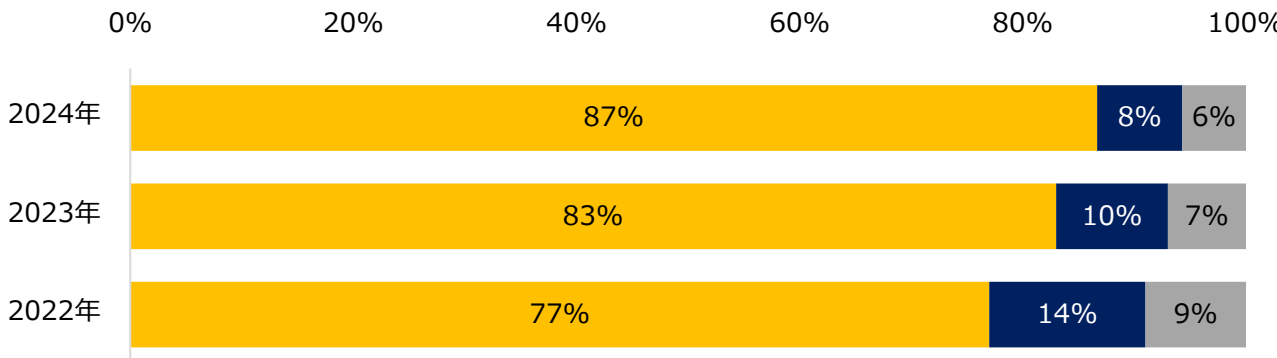
- ★ 87%の中小企業が夏季賞与を「支給予定」と回答。2022年比で10ポイント増加。
- ★ 支給額「増額予定」の企業は43%。増額の理由トップは「ベースアップの影響」。
- ★ 賞与支給に関する悩み「賞与の支給額による社員モチベーションへの影響」が最多。
- ★ 「景気の回復を感じる」と回答した企業は3割に留まる。

■調査結果 詳細

1：87%の中小企業が夏季賞与を「支給予定」と回答。2022年比で10ポイント増加。（図1～2）

「2024年、夏季賞与は支給予定ですか？」と伺うと、87%の中小企業が「支給予定」と回答。2023年比で4ポイント増加、2022年比で10ポイントの増加となりました。「支給予定」と回答した割合が多い業種、上位は「商社」「金融・コンサル関連」（それぞれ100%）、「メーカー」（95%）、「サービス関連」（92%）でした。

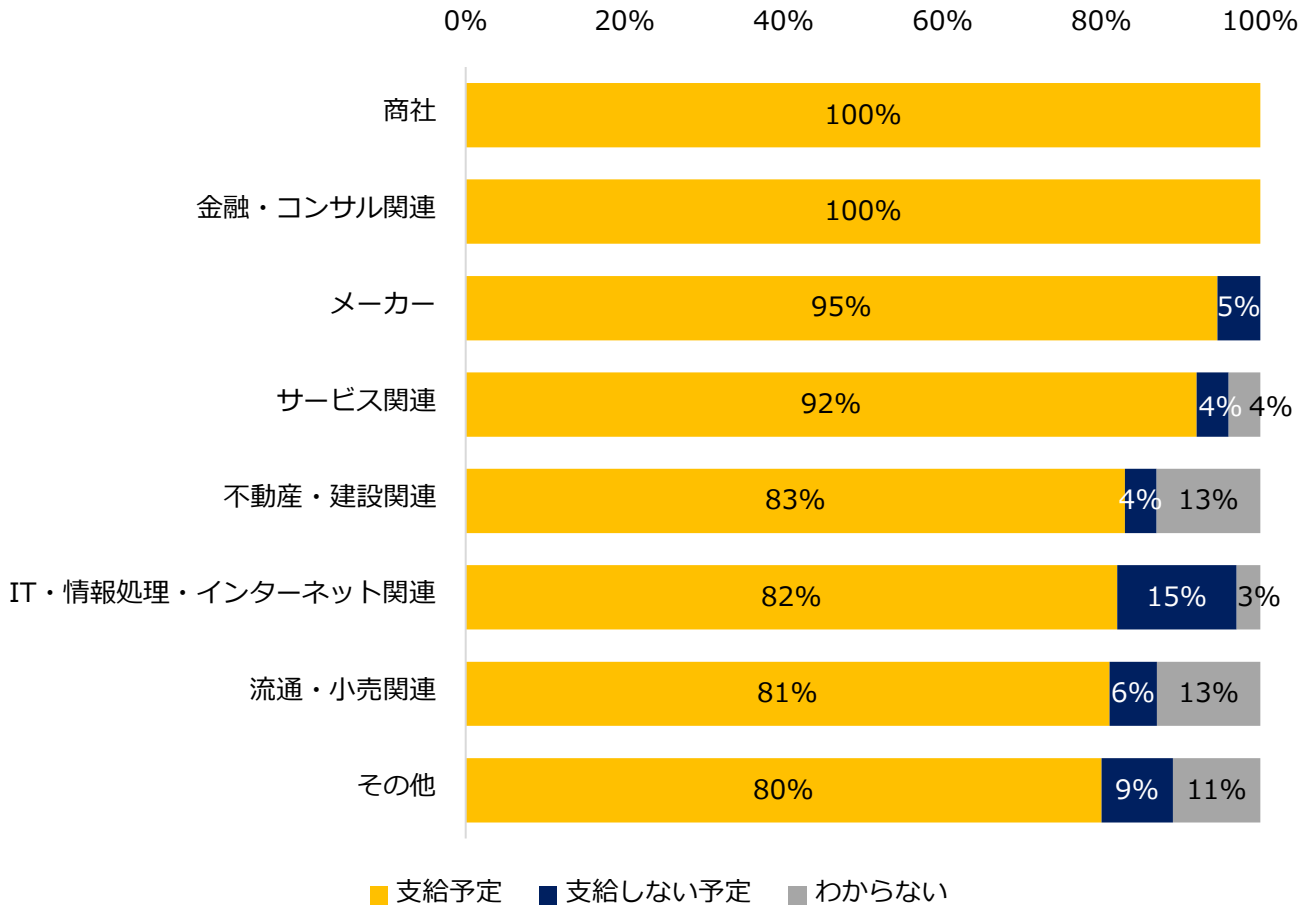
【図1】2024年、夏季賞与は支給予定ですか？



※小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100にならない。

■ 支給予定 ■ 支給しない予定 ■ わからない

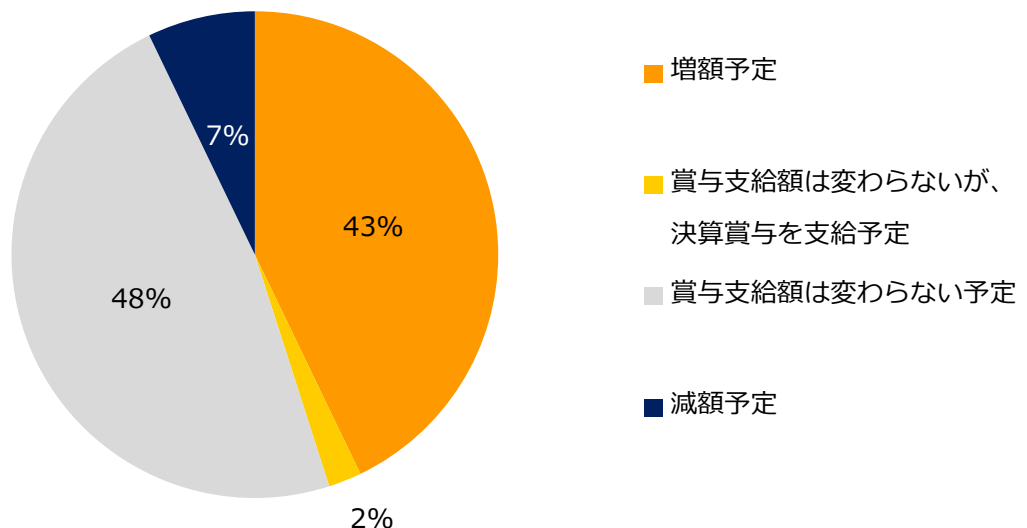
【図2】 2024年、夏季賞与は支給予定ですか？（業種別）



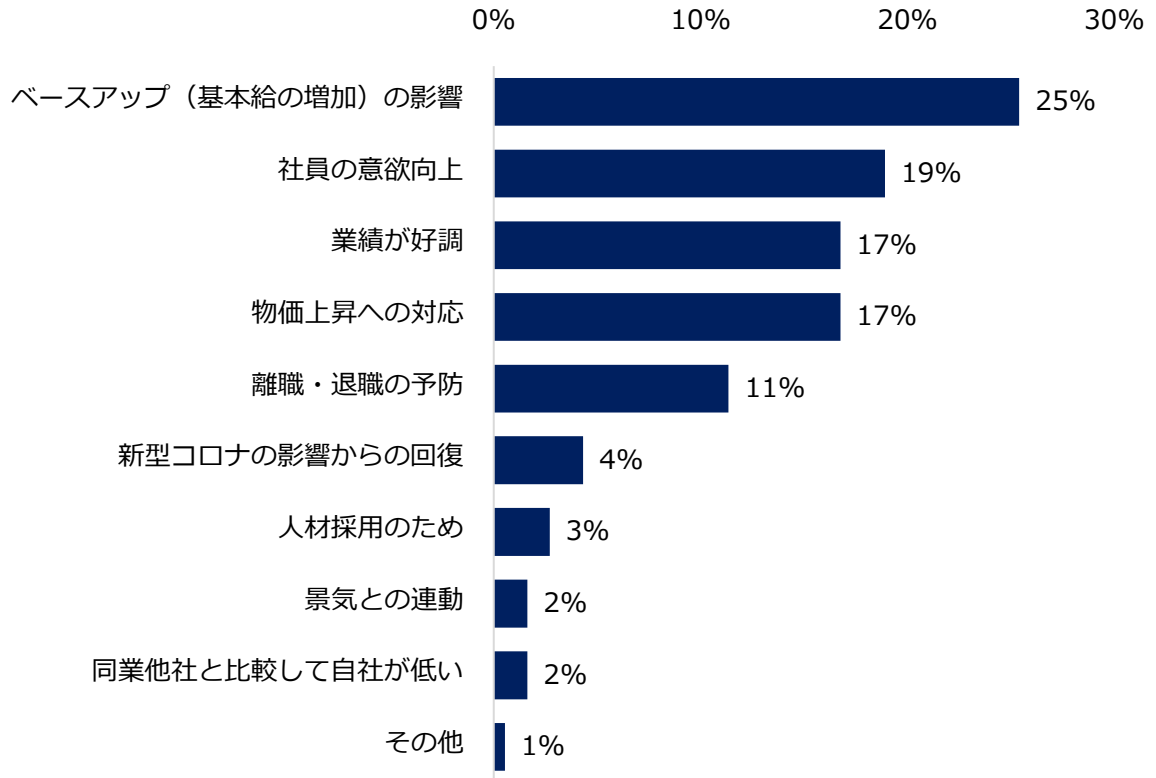
2：支給額「増額予定」の企業は43%。増額の理由トップは「ベースアップの影響」。（図3～5）

夏季賞与を支給予定の中小企業に「昨年（2023年）の夏季賞与と比較し、支給額に変動はありますか？」と伺うと、「賞与支給額は変わらない予定」（48%）が最多で、「増額予定」と回答した企業は43%でした。増額理由は「ベースアップ（基本給の増加）の影響」（25%）がトップ。夏季賞与を「減額予定」と回答した企業は7%で、減額理由は「業績不振」が63%で最多となりました。

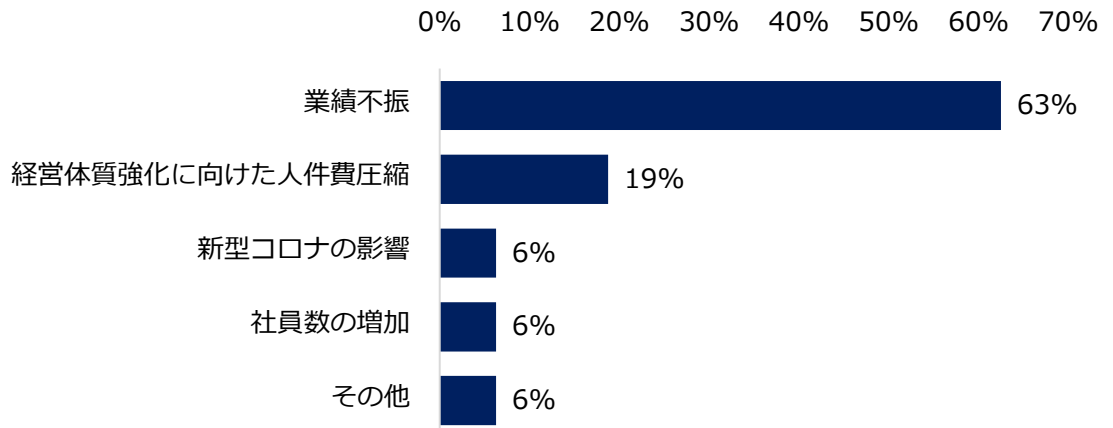
【図3】 夏季賞与を「支給予定」と回答した企業に伺います。
昨年（2023年）の夏季賞与と比較し、支給額に変動はありますか？



【図4】 夏季賞与を「増額予定」と回答した企業に伺います。
夏季賞与を増額する理由をお教えてください。（複数回答可）



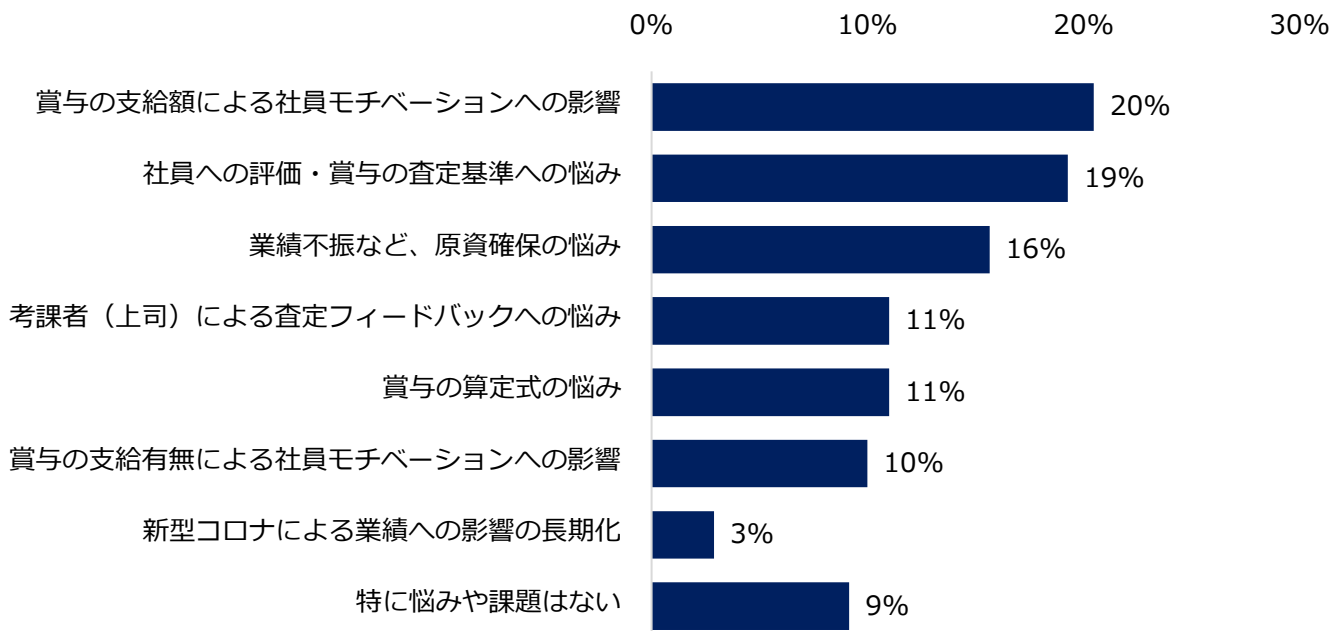
【図5】 夏季賞与を「減額予定」と回答した企業に伺います。
夏季賞与を減額する理由をお教えてください。（複数回答可）



3：賞与支給に関する悩み「賞与の支給額による社員モチベーションへの影響」が最多。（図6）

社員への賞与支給に関する悩みや課題を伺ったところ、「賞与の支給額による社員モチベーションへの影響」（20%）が最多でした。ついで「社員への評価・賞与の査定基準への悩み」（19%）、「業績不振など、原資確保の悩み」（16%）が続きました。それぞれ具体的なコメントを紹介します。

【図6】 社員への賞与支給に関して、悩みや課題をお教えてください。（複数回答可）



「賞与の支給額による社員モチベーションへの影響」と回答した方の理由

- 賞与の支給額を増額によるモチベーションアップが、業績向上に影響するかが不安。（サービス関連／10～29名）
- 社員へのフィードバックを行っていないため、モチベーションへの影響が分からない（メーカー／100～299名）

「社員への評価・賞与の査定基準への悩み」と回答した方の理由

- 査定名目、基準が現状にマッチしなくなっている。（商社／100～299名）
- 査定基準やフィードバックについて社内統一しているが、部門や評価者によるバラツキが生じている。（IT・情報処理・インターネット関連／100～299名）

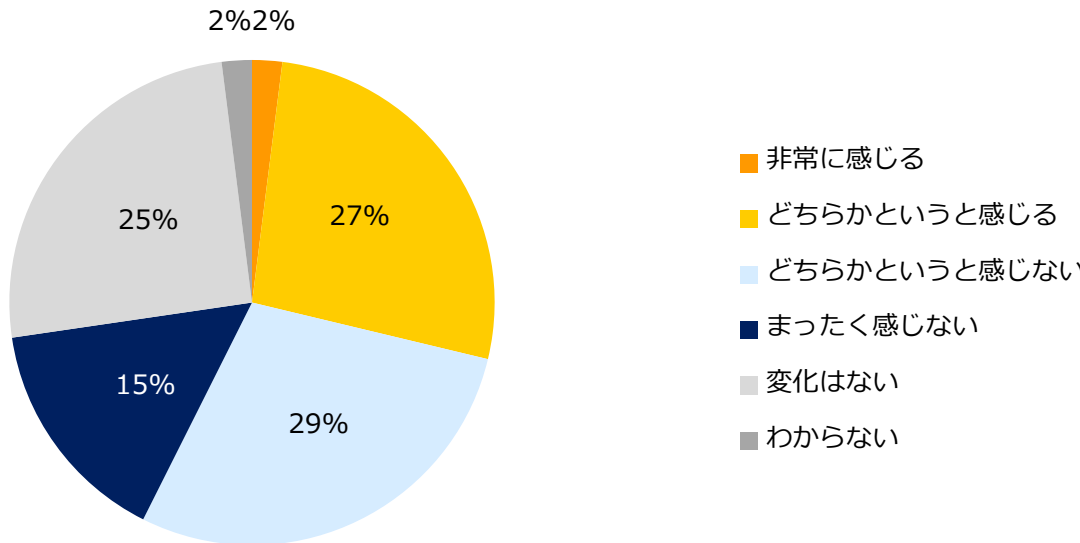
「業績不振など、原資確保の悩み」と回答した方の理由

- 売上減少、人件費がかかり過ぎてしまう。（流通・小売関連／10～29名）
- コロナ禍での業績向上後、業績不振が続いている。支給額を下げるつもりはないが、算定基準を変えていない為、下がる予定。算定基準を変更する際の基準が難しい。（流通・小売関連／100～299名）

4：「景気の回復を感じる」と回答した企業は3割に留まる。（図7）

「昨年（2023年）と比較し、景気の上昇や回復を実感できていますか？」と伺うと、29%を感じる（非常に感じる：2%、どちらかというと感じる：27%）、44%が感じない（どちらかというと感じない：29%、まったく感じない：15%）と回答しました。賞与を支給する企業割合の高まりに対して、景気回復の実感は3割に留まりました。景気回復の実感に関する具体的なコメントも紹介します。

【図7】 昨年（2023年）と比較し、景気の上昇や回復を実感できていますか？



「非常に感じる」「どちらかというと感じる」と回答した方の理由

- ・月次売上が対前年同月比で増加しているから。（メーカー／30～49名）
- ・世間の物価高騰に見合った賃金上昇があったため。（その他／100～299名）

「どちらかというと感じない」「まったく感じない」と回答した方の理由

- ・物価の上昇と給与額の横ばいが続く中、なかなか回復を感じるのは難しい。（流通・小売関連／100～299名）
- ・個人も企業も出ていくお金は増えているものの、入ってくるほうに変化がないため。（IT・情報処理・インターネット関連／100～299名）

「変化はない」「わからない」と回答した方の理由

- ・コロナ禍から忙しさが変わらないため。（その他／1～9名）
- ・現在は実感できていないが、今年後半にかけて上昇していくことが期待される。（商社／100～299名）

【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査対象：『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）を利用する従業員数300名以下の企業
- 有効回答数：210社
- 調査期間：2024年5月15日～6月10日

本ニュースリリースに関する
お問い合わせ先

広報担当：清水・高田・齊藤・高田（竜）・國島

<https://corp.en-japan.com/>

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー

TEL：03-3342-6590 MAIL：en-press@en-japan.com